

2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場会社名 第一精工株式会社 上場取引所 東

コード番号 6640 URL https://www.daiichi-seiko.co.jp

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小西 英樹

管理本部長兼財務統括部長

四半期報告書提出予定日 2019年5月13日 配当支払開始予定日 一

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年3月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	11, 932	△5.5	△557	_	△580	_	△606	_
2018年12月期第1四半期	12, 623	6. 3	224	△46.5	△259	_	△331	_

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	△36. 28	_
2018年12月期第1四半期	△19.85	_

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	69, 963	43, 235	61.7
2018年12月期	66, 820	43, 845	65. 5

(参考) 自己資本 2019年12月期第 1 四半期 43,166百万円 2018年12月期 43,776百万円

2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年12月期	_	5. 00	_	15. 00	20. 00			
2019年12月期	_							
2019年12月期 (予想)		5. 00	ı	15. 00	20. 00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

売上高		営業	利益	経常			1株当たり 当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	26, 400	4. 0	10	△97.4	10	△97. 3	△160	-	△9.57
通期	55, 100	4. 6	1, 000	39.0	1, 000	51.4	300	_	17. 94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料 P 7 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年12月期 1 Q	16, 722, 800株	2018年12月期	16, 722, 800株
2019年12月期 1 Q	189株	2018年12月期	189株
2019年12月期 1 Q	16, 722, 611株	2018年12月期 1 Q	16, 722, 612株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。

なお、業績予想の前提条件等につきましては、 [添付資料] P 2 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年12月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1.	当四	四半期決算に関する定性的情報	P 2
	(1)	経営成績に関する説明	P 2
	(2)	財政状態に関する説明	P 2
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2.	四当	半期連結財務諸表及び主な注記	Р3
	(1)	四半期連結貸借対照表	Р3
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 5
		四半期連結損益計算書	
		第1四半期連結累計期間	P 5
		四半期連結包括利益計算書	
		第1四半期連結累計期間	P 6
	(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 7
		(継続企業の前提に関する注記)	P 7
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 7
		(会計方針の変更)	P 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較・分析を行っております。

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において世界経済は、米国では長期化する米中貿易摩擦を背景に景気は減速傾向となりました。欧州においては、個人消費が底堅く推移したものの、英国の欧州連合(EU)離脱交渉をめぐる先行きの不透明感は拭えず、景気は低迷しました。中国においては、長期化する米中貿易摩擦の影響により景気は減速傾向となり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

わが国でも、企業収益が改善するなど、景気の緩やかな回復基調が続いたものの、世界経済の減速を背景として輸出が伸び悩み、景気は力強さを欠いて推移しました。

このような経済環境の中で当社グループの電気・電子部品事業は、世界的な景気減速やモバイル端末の販売不振等が影響し、コネクタやHDD関連部品の受注が低迷しました。アンテナ用超小型RF同軸コネクタは、スマートフォンやパソコン、その他通信関連機器の需要減少並びに在庫調整等の影響を受け低迷したものの、米中貿易摩擦の激化に伴い、図らずも米国や中国以外の顧客からの受注が想定を上回るペースで推移する結果となり、売上を下支えしました。細線同軸コネクタは、主要用途であるノートパソコンの出荷が減速したことが影響し、パネル向けを中心に減少しました。一方、FPC/FFC・基板対基板コネクタは、機器内部における高速伝送時の高周波ノイズ対策を施したフルシールド基板対基板コネクタがノートパソコンやタブレットパソコン向けに伸長しました。HDD関連部品は、HDDメーカーが在庫調整を行ったこと等が影響し減少しました。

自動車部品事業は、中国や北米市場をはじめとして自動車販売が減少しましたが、自動車の電子化が進展していることが後押しとなり、車載用センサやコネクタ等の売上が伸長しました。車載用センサは、燃費、環境、安全性能の向上に寄与する各種センサが好調を維持しました。コネクタ及び電装部品については、主に、ヘッドライトのLED化が進んでいることを受けて耐振・耐熱性に優れたSMTコネクタを中心に伸長しました。

設備事業は、足元では車載半導体向け装置を中心に緩やかながら回復傾向が見られましたが、直前四半期において、景気の減速懸念から半導体需要が縮小に転じ受注が低迷したことが影響し、半導体樹脂封止装置や金型の売上は減少しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11,932百万円(前年同四半期比5.5%減)、営業損失557百万円(前年同四半期は営業利益224百万円)、経常損失580百万円(前年同四半期は経常損失259百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失606百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失331百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3,143百万円増加し、69,963百万円となりました。主な増加要因は、建物及び構築物2,868百万円、機械装置及び運搬具745百万円等であります。

負債につきましては、3,754百万円増加の26,728百万円となり、主な増加要因は、長期借入金1,778百万円、短期借入金216百万円等であります。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等による利益剰余金の減少857百万円等により610百万円減少し、43,235百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月8日に公表しました2019年12月期の連結業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

資産の部 流動資産 現金及び預金 受取手形及び売掛金 製品	前連結会計年度 (2018年12月31日) 6,895 11,376 5,414	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日) 7,527
流動資産 現金及び預金 受取手形及び売掛金	11, 376	
現金及び預金 受取手形及び売掛金	11, 376	
受取手形及び売掛金	11, 376	
		10 179
製品	5, 414	10, 173
		5, 285
仕掛品	2, 391	2, 961
原材料及び貯蔵品	2, 091	2, 165
その他	1, 199	1, 101
貸倒引当金	△23	△5
流動資産合計	29, 345	29, 208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14, 106	17, 138
減価償却累計額	△8, 573	△8, 737
建物及び構築物(純額)	5, 532	8, 401
機械装置及び運搬具	37, 845	38, 909
減価償却累計額	△26, 985	△27, 303
機械装置及び運搬具(純額)	10,859	11,605
工具、器具及び備品	25, 274	23, 780
減価償却累計額	$\triangle 23,508$	$\triangle 22,075$
工具、器具及び備品 (純額)	1,766	1, 704
土地	4, 459	5, 638
建設仮勘定	12, 463	10, 887
有形固定資産合計	35, 081	38, 238
無形固定資産		
その他	464	492
無形固定資産合計	464	492
 投資その他の資産		
繰延税金資産	49	79
その他	1, 906	1,972
	△28	
投資その他の資産合計	1, 927	2, 024
固定資産合計	37, 474	40, 755
資産合計	66, 820	69, 963

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 494	2, 364
短期借入金	7, 302	7, 518
未払法人税等	147	63
賞与引当金	728	1, 059
その他	3, 233	3, 401
流動負債合計	13, 905	14, 408
固定負債		
長期借入金	5, 681	7, 459
繰延税金負債	820	833
退職給付に係る負債	66	79
役員退職慰労引当金	233	242
その他	2, 267	3, 705
固定負債合計	9, 069	12, 320
負債合計	22, 974	26, 728
純資産の部		
株主資本		
資本金	8, 522	8, 522
資本剰余金	8, 067	8, 067
利益剰余金	26, 746	25, 889
自己株式	△0	$\triangle 0$
株主資本合計	43, 336	42, 479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	6
為替換算調整勘定	$\triangle 4$	255
退職給付に係る調整累計額	441	425
その他の包括利益累計額合計	439	687
非支配株主持分	69	68
純資産合計	43, 845	43, 235
負債純資産合計	66, 820	69, 963

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

売上高12,623売上原価8,981売上総利益3,641販売費及び一般管理費3,417営業利益又は営業損失(△)224	(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上総利益3,641販売費及び一般管理費3,417	11, 932
販売費及び一般管理費 3,417	9, 155
	2,776
受来到关力尽受来提升 (^ \	3, 333
営業利益又は営業損失(△) 224	△557
営業外収益	
受取利息及び配当金 3	7
助成金収入 5	9
受取保険金 -	102
その他 3	10
営業外収益合計 12 12	129
営業外費用	
支払利息 17	30
為替差損 421	54
輸送事故による損失	55
その他	12
営業外費用合計 496 496	152
経常損失 (△) △259	△580
税金等調整前四半期純損失(△)	△580
法人税、住民税及び事業税 68	48
法人税等調整額 2 2	△21
法人税等合計 70	26
四半期純損失 (△) △330	△607
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失 (△)	$\triangle 0$
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) △331	△606

(四半期連結包括利益計算書) (第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純損失 (△)	△330	△607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	4
為替換算調整勘定	△641	259
退職給付に係る調整額		△16
その他の包括利益合計	△669	247
四半期包括利益	△1,000	△359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△998	△358
非支配株主に係る四半期包括利益	$\triangle 1$	$\triangle 0$

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用により、建物及び構築物が1,137百万円、機械装置及び運搬具が43百万円、工具、器具及び備品が7百万円、土地が490百万円、流動負債その他が231百万円、固定負債その他が1,347百万円増加しております。 なお、当該会計基準の適用が当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。